

令和6(2024)年度 事業計画

事業概要

日本板硝子(株)の60周年を記念し、昭和54年(1979年)3月に、我が国の無機材料の学術と技術の発展への貢献を目的として設立されました当財団は、令和6(2024)年度には46年目を迎えます。また、平成21年(2009年)12月1日に公益財団法人として認定されて以来、16年目を迎えます。この間、無機材料を中心とする萌芽的な研究に対して、微力ながらも助成活動による貢献を継続してまいりました。

さて、昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行されて以降、様々な行動規制が撤廃され、ようやく日常が戻ってきました。当財団も、主要行事である研究助成金贈呈式、研究成果発表会とも4年ぶりに懇親会を含めて対面での通常開催を復活させることができ、いずれも盛会となりました。令和6年度はコロナ禍から本格的に回復し、新たな時代に進むものと期待されます。

そのような中、最近の日本経済に目を向けますと半導体工場の誘致など明るい話題も聞かれます。また、エネルギー・環境関連、情報通信、バイオ・医療など様々な方面で次世代に向けた技術開発も活発になっています。これらの分野が抱える多くの技術課題を解決していくには、従来の延長線上にはない独創的な研究が欠かせません。当財団も、日本が強いとされる材料分野において独創的な研究成果を生むための基礎的・萌芽的な研究に対する支援を続けていく所存です。

令和6年度の助成事業もこれまでと同様、国内研究助成を中心に運営します。応募数は日本の若手研究者の減少に加えて、新型コロナウイルスの影響により減少してきましたが、令和4年度の110件から、令和5年度116件、令和6年度119件と増加に転じました。令和5年度は、支援強化に加えてコロナの影響で2年続いた収支相償未達の解消も考慮して、国内助成を41件、助成額を46.2百万円と前年度から増額しました(令和4年度は40件、43.6百万円)。令和6年度は、収支相償未達の懸念は小さくなりますが、応募数の増加や物価高騰による研究費負担増にも対応すべく、増額した令和5年度予算の水準を維持し、国内助成40件、助成額を46百万円とします。海外研究助成はマレーシアを中心に100件を超える応募がありますが、日本の公益財団として、海外研究助成額は国内助成額の約1/10を目安とします。国際会議や成果普及のその他助成については、コロナ禍の収束にともない特に国際会議助成の応募が増加していることを踏まえ、令和5年度予算から30万円増額し、280万円とします。

以上より、令和6年度の助成全体は総額54.2百万円と令和5年度予算(53.5百万円)と同規模で運営致します。財団の財務状況としては物価高騰などの影響もあり事業支出の増大を見込むものの、資産運用収入の増加により計画の助成金予算を確保できる見通しです。

具体的な事業活動は以下の通りです。

1. 国内研究助成事業について、第46回研究助成金の交付、および第47回研究助成の募集
2. 海外研究助成事業について、マレーシア、ベトナムの指定校に対する募集
3. (日本主体で開催される)国際会議への助成
4. 国内研究助成者の成果普及に対する助成(国内外の研究集会開催または海外における成果発表)
5. 成果普及事業として、成果報告書の出版および研究成果発表会の開催
6. 財団運営体制の継続的整備

事業内容

1. 研究助成事業

(1)国内研究助成

- ・令和6(2024)年度(第46回)研究助成事業

応募数 119 件から選考された研究に対し、助成金を交付します。助成規模は上述の通り、46 百万円(40 件)とし、研究助成金贈呈式を令和 6 年 4 月 22 日に東京にて開催します。

・令和 7(2025)年度(第 47 回)研究助成事業

令和 7 年度研究助成応募要領を作成し、候補者を募集します。助成規模は令和 6 年度と同程度とします。

(2)海外研究助成

令和5年度の海外からの応募はマレーシア 96 件、ベトナム7件の計103件と、昨年度までと同様マレーシアの応募が多くを占めました。為替の影響はありますが、旺盛な応募に対応するため令和 5 年度予算と同額 \$ 38.5k を維持します。令和6年度の想定為替(JPN/USD140 円想定)では 540 万円となります。海外助成は、国内助成額の 1/10 程度を想定しており、若干超えますが許容範囲と考えております。

2. その他助成

(1) (日本主体で開催される)国際会議への助成・・・希望団体に対し選考を行い助成します。

(2) 成果普及助成・・・助成研究の成果普及に対し国内外研究集会開催や海外での成果発表を支援します。

国内研究者限定ですが、希望者に対し選考を行い助成します。

上述の通り、令和 5 年度は日本での国際会議開催が戻り、助成への応募が旺盛でした。これを踏まえ、令和 5 年度予算から国際会議助成を30万円増額し、その他助成の総額を280万円(国際会議180万円、成果普及助成 100万円)とします。

3. 成果普及事業

(1) 令和 3(2021)年度国内研究助成の成果報告書を出版します(8 月予定)。

令和4年度助成の成果報告書の編集を行います。

(2) 令和 3 年度助成テーマの成果報告会として、令和 7 年1月に無機材料に関する成果発表会(5 件)を実施します。

4. 財団運営体制の整備

(1) 内閣府、公益法人協会、他財団とも議論して、公益財団法人に対応した財団運営体制の整備を進めます。

(2) 世界情勢・経済状況から、財政面の改善策を検討します。資産運用の検討努力と共に、日本板硝子株をはじめとする 30 社近くの法人や個人の寄付維持・増加及び開拓に努めます。

(3) 令和 6 年度は、役員、評議員、選考委員会の定期改選はありませんが、研究助成事業のスムーズな継続のため万一異動がある場合は早めに検討します。

(4) 財団の事業に関する、大学、各種研究機関、寄付者および広く一般に対する広報活動を、最大寄付会社の日本板硝子株とも連携して、充実させます。